

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月27日

上場会社名 株式会社マルク 上場取引所 東
 コード番号 7056 URL <http://maruc-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 順哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 片山 正人 (TEL) 089(911)1047
 定時株主総会開催予定日 2020年11月30日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2020年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	337	11.6	△15	-	△4	-	△6	-
2019年8月期	302	18.5	5	-	17	439.2	10	25.0

(注) 包括利益 2020年8月期 △6百万円(-%) 2019年8月期 10百万円(282.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△10.87	-	△11.3	△2.0	△4.7
2019年8月期	18.00	-	50.9	16.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 -百万円 2019年8月期 -百万円

1. 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	335	92	27.5	142.19
2019年8月期	111	26	24.0	44.39

(参考) 自己資本 2020年8月期 92百万円 2019年8月期 26百万円

1. 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△11	△7	234	254
2019年8月期	8	△0	△4	38

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

2019年12月9日にまるく株式会社の会社清算が終了したことにより弊社は連結子会社を有しておりませんので、2021年8月期より連結決算から単体決算に移行いたします。よって、2021年8月期の連結業績予想につきましては、記載しておりませんので、個別業績予想をご覧ください。

4. 2021年8月期の個別業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	421	-	△69	-	△57	-	△58	-	△84.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 - 社、除外 1社 まるく株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	650,000株	2019年8月期	600,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期	－株	2019年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	617,350株	2019年8月期	600,000株

(注) 当社は、2019年1月7日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、民間企業において雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新し、また2020年度末までの障害者法定雇用率2.3%への引き上げに向けて、障害者雇用に対する需要が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援A型事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、就労支援事業部の新規事業所として「マルクキャリア味酒」を2020年6月、放課後等デイサービス事業の新規事業所として「マルクスコラ竹原教室」を2020年7月、「マルクスコラ来住教室」を2020年8月に開設する等、将来に向けたサービス提供範囲の拡大を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は337,471千円（前年同期比11.6%増）、営業損失は15,900千円（前年同期は営業利益5,462千円）、経常損失は△4,442千円（前年同期は経常利益17,897千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は△6,707千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益10,798千円）となりました。

なお、当社グループは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、314,593千円（前連結会計年度末は、94,519千円）となり220,074千円増加しました。現金及び預金が215,367千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20,934千円（前連結会計年度末は、16,495千円）となり4,439千円増加しました。建物が1,806千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57,212千円（前連結会計年度末は56,899千円）となり313千円増加しました。1年以内返済予定の長期借入金が3,420千円、未払消費税が2,567千円増加したものの、未払金が6,374千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、185,892千円（前連結会計年度末は、27,484千円）となり158,408千円増加しました。長期借入金が158,408千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、92,423千円（前連結会計年度末は、26,631千円）となり65,792千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純損失6,707千円を計上したものの、新株発行により資本金が36,250千円増加、資本剰余金が36,250千円増加したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べて215,666千円増加し、254,307千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失4,442千円、売上債権の増加額2,315千円、未払金の減少額6,374千円等を計上したことにより、11,557千円のマイナス（前年同期は8,203千円の

プラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,998 千円等により、7,103 千円のマイナス（前年同期は 180 千円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 200,000 千円、長期借入金の返済による支出 38,172 千円、株式の発行による収入 72,500 千円により、234,328 千円のプラス（前年同期は 4,848 千円のマイナス）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障害者雇用に対して関心が高まっていることから、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、段階的な消費税率の引き上げによる景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況下、当社グループとしましては、引き続きサービスの向上と出店を行うことに加え、サービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

上記のことから、2021年8月期の個別業績見通しにつきましては、売上高 421,642 千円、営業損失 69,607 千円、経常損失 57,694 千円、当期純損失 58,305 千円を見込んでおります。

なお、2019年12月9日にまるく株式会社の会社清算が終了したことにより、当社は連結子会社が存在しなくなったため、単体の業績予想を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,940	254,307
売掛金	52,429	54,744
その他	3,149	5,540
流動資産合計	94,519	314,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,235	8,041
その他（純額）	382	1,182
有形固定資産合計	6,618	9,224
投資その他の資産		
長期前払費用	3,651	4,669
繰延税金資産	1,884	-
その他	4,340	7,040
投資その他の資産合計	9,877	11,710
固定資産合計	16,495	20,934
資産合計	111,014	335,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,856	18,276
未払金	24,867	18,493
未払費用	15,878	17,180
未払法人税等	927	194
未払消費税等	-	2,567
その他	369	501
流動負債合計	56,899	57,212
固定負債		
長期借入金	27,484	185,892
固定負債合計	27,484	185,892
負債合計	84,383	243,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	56,250
資本剰余金	-	36,250
利益剰余金	6,631	△76
株主資本合計	26,631	92,423
純資産合計	26,631	92,423
負債純資産合計	111,014	335,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	302,264	337,471
売上原価	192,188	240,251
売上総利益	110,075	97,219
販売費及び一般管理費	104,613	113,119
営業利益又は営業損失(△)	5,462	△15,900
営業外収益		
受取利息	15	15
助成金収入	23,167	11,555
その他	1,903	650
営業外収益合計	25,086	12,221
営業外費用		
支払利息	664	643
上場関連費用	11,000	-
雑損失	986	119
営業外費用合計	12,650	763
経常利益又は経常損失(△)	17,897	△4,442
特別利益		
保険解約益	1,661	-
特別利益合計	1,661	-
特別損失		
役員退職慰労金	3,000	-
特別損失合計	3,000	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失(△)	16,559	△4,442
法人税、住民税及び事業税	948	380
法人税等調整額	4,812	1,884
法人税等合計	5,760	2,265
当期純利益又は当期純損失(△)	10,798	△6,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)	10,798	△6,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,798	△6,707
包括利益	10,798	△6,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,798	△6,707
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	20,000	△4,167	15,832	15,832
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期 純利益		10,798	10,798	10,798
当期変動額合計	-	10,798	10,798	10,798
当期末残高	20,000	6,631	26,631	26,631

当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	20,000	-	6,631	26,631	26,631
当期変動額					
新株の発行	36,250	36,250		72,500	72,500
親会社株主に帰属する当期 純損失 (△)			△6,707	△6,707	△6,707
当期変動額合計	36,250	36,250	△6,707	65,793	65,793
当期末残高	56,250	36,250	△76	92,423	92,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	16,559	△4,442
減価償却費	1,538	1,392
受取利息	△15	△15
支払利息	664	643
保険解約益	△1,661	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,797	△2,315
長期前払費用の増減額 (△は増加)	598	△1,018
未払金の増減額 (△は減少)	6,476	△6,374
未払費用の増減額 (△は減少)	2,915	1,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,753	2,567
その他	△2,276	△136
小計	9,248	△8,397
利息の受取額	15	15
利息の支払額	△664	△643
法人税等の支払額	△395	△2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,203	△11,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△900
定期預金の払戻による収入	-	1,200
生命保険解約による収入	1,661	-
有形固定資産の取得による支出	△793	△3,998
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,656
その他	△748	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△7,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△14,848	△38,172
株式の発行による収入	-	72,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,848	234,328
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	3,175	215,666
現金及び現金同等物の期首残高	35,465	38,640
現金及び現金同等物の期末残高	38,640	254,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
1株当たり純資産額	44円39銭	1株当たり純資産額	142円19銭
1株当たり当期純利益	18円00銭	1株当たり当期純損失(△)	△10円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	10,798	△6,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	10,798	△6,707
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	617,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

2020年10月14日開催の当社取締役会において、2020年10月29日を払込期日として普通株式50,000株を第三者割当増資の方法によって発行することを決定いたしました。その概要は次のとおり

りであります。

1. 新株式発行の内容

(1) 払込期日	2020年10月29日	
(2) 発行株式数	普通株式 50,000株	
(3) 発行価格	発行価格	1株につき 1,450円
	発行価格の総額	72,500,000円
(4) 資本組入額	資本組入額	1株につき 725円
	資本組入額の総額	36,250,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。	
(6) 割当先及び株式数	割当先	株式会社 IBJ
	株式数	50,000株
(7) 資金の用途	新拠点開設及び運転資金	

2. 本第三者割当増資による資本金の額及び発行済株式総数の推移

(1) 本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額 56,250,000円

増加する資本金の額 36,250,000円

増加後の資本金の額 92,500,000円

(2) 本第三者割当増資による発行済株式総数の推移

増資前の発行済株式総数 650,000株

増加する株式数 50,000株

増資後の発行済株式総数 700,000株